

1. ブロガー殺害で首謀者逮捕＝イスラム過激派の英国人ら

イスラム教を批判するブロガーが相次いで殺害された事件で、同国治安当局は8/18、首謀者とみられる英国籍の男ら3人を逮捕した。いずれもイスラム原理主義集団「アンサルラ・バングラ・チーム」のメンバーという。バングラデシュでは2月、宗教的制約からの脱却を訴えるインターネットサイト「ムクトモナ(自由精神)」を創設した米国人ブロガーのアビジット・ロイさんが、刃物を持った集団に襲われて死亡。暗殺リストが出回り、その後も同サイトに寄稿するなどしていたブロガー3人が同様の手口で殺害された。報道によると、逮捕された英国人トゥヒドゥル・ラフマン容疑者ら3人は、ロイさんら2人の殺害を首謀した疑いが持たれている。政府は5月、ブロガー殺害に関与したとして、アンサルラ・バングラ・チームの活動を禁止していた。

2. バンコク爆弾テロの容疑者、バングラデシュ経由で中国に逃亡

バンコクで起きた爆弾テロで、タイ警察が事件に関与したとみて行方を追っている「イザーン」と呼ばれる男が、タイからバングラデシュを経て中国に渡ったことが分かった。9/10、バングラデシュ警察報道官の話として伝えた。同報道官によると、男は爆弾テロ前日の8月16日、中国の旅券で空路バングラデシュのダッカに到着。同30日に航空機で北京に向かった。爆弾テロで逮捕された容疑者の1人がタイ当局の取り調べに供述したところでは、男は犯行グループのメンバーにそれぞれ役割を指示。事件前日にバンコクの空港から出国していた。男は新疆ウイグル自治区生まれと記載された中国の旅券を所持しているとされる。

3. バングラデシュ、港湾建設で日本案推進＝中国案棚上げの可能性

9/10、バングラデシュの閣僚は10日、中国と交渉している総額80億ドルの深海港プロジェクトを棚上げする可能性があると明らかにした。日本が融資する近くの港湾施設の建設を推進する考えだ。中国とのプロジェクトが棚上げされれば、この地域に港湾や高速道路のネットワークを作る習近平中国国家主席が提唱したシルクロード経済圏(一带一路)構想にとって打撃となる。バングラデシュのカマル計画相は、中国がバングラデシュ初の深海港の建設を提案した南部ソナディアから25キロ離れたマタバリに港を建設し、これに融資する日本の提案を進めると語った。カマル氏はロイター通信に対し、国際協力機構(JICA)がマタバリに出力60万キロワットの石炭火力発電所4基と複合港を建設するに当たり、資金の8割を寛大な条件で融資することを提案してきたと説明。これを受け、ソナディアの深海港プロジェクトがそもそも必要なのかという観点で再検討が行われた。

カマル氏は「マタバリ・プロジェクトは発電所、液化天然ガス(LNG)ターミナル、港がある包括的な施設であり、それで十分だ。もう一つの港湾プロジェクトを諦めなくてはならないかもしれない」と述べた。その上で、政府はまだ提案を再検討している段階だと付け加えた。住友商事と丸紅は発電所建設入札に参加している。住友商事の広報担当者は、プロジェクトが初期段階で、「何も決まっていない」と述べた。丸紅はコメントを拒否。JICAは、発電所の融資契約にバングラ側と署名しており、プロジェクトは調達段階にあると説明した。バングラデシュの計画委員会の幹部によると、JICAは総額46億ドルのマタバリ・プロジェクトに、期間30年、金利0.1%で37億ドルを融資、さらに10年間の支払い猶予期間を設けると提案した。カーン船舶相は「JICAの融資を受けて、マタバリの港・発電所計画を進める」と明言。ただ、中国を除外する考えはなく、バングラデシュが道路と橋を建設する上で中国は引き続き主要な存在だと付け加えた。

4. 工業界、ガス危機

ガス危機が、特にテキスタイルとアパレル部門で、移転を待っている工場とともに新規産業にも大きなしかかっている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)とバングラデシュ・テキスタイル・ミルズ協会(BTMA)は、「200以上の既製服縫製工場と約100の紡績工場が、ガス接続がなく操業ができなくなっている」と言い、産業内部関係者は、「もし工場が操業されていれば、800万人以上の人々が雇用され、わが国は15億ドルに相当する追加収入を得ることができていたであろう」と語った。新設工場でガスの必要があるのはもちろん、雑居ビル(検査中にノン・コンプライアンスと宣言された)にある縫製工場が、ガスの接続がないために移転できず、ガスの需要は著しく上昇している。結果として、職場の条件や安全条件を向上させることができない。彼らの工場は無期限に閉鎖され、何千人という労働者の生活に影響している。BGMEA筋によると、移転、既に存在する工場の拡大、そして新しい工場の操業開始のために現在早急に必要なのは50.92cftである。これらの工場への投資は既に約250億タカに上っている。新しく工場特に紡績工場を建設した実業家は、長引く不足を予想することができなかった最悪の被害者で、もし近い将来生産に突入できても苦境に陥った状態が続く。負担の掛かるローンを増やしていくことは破産を意味している。このような連鎖反

応の中で、パワー部門に若干進展をもたらしているが、ガス部門でのステップは現在に至るまで、家庭にも産業にもあまり進展は見られていない。政府は短期間にこの問題をどのように解決するのか直ちに計画を立てるべきである。

5. 輸出収入、7月度は下落

7月度は、昨年度の同期に比較しマイナス成長であったため、全体的に輸出収入が下落した。衣料輸出も7月の目標に達することができず、昨年度の同期に比較し、外国為替収入がマイナス成長となった。輸出推進局の統計では、わが国は7月に31億1300万ドルの収入目標を掲げていたが、その目標より15.65%少ない2593万ドルの収入であった。また、昨年7月の同期の輸出収入は29億8274万ドルであった。これはその前の年の同期と比較し11.96%高いものであった。ニットウェア部門はこの7月、12億3227万ドルの収入目標を掲げていたが、その目標より8.5%少ない11億2737万ドルであった。ニットウェア部門は昨年度7月、13億700万ドルの収入であった。一方織物部門では13億1075万ドルの目標に対し、政府の掲げた目標より17.015%少ない10億8779万ドルであった。この部門では昨年7月には12億1008万ドルの収入であった。冷凍食品、農業製品、プラスチック製品そして革製品及び同類の製品などのような期待をされていた多くの部門が、この7月外貨収入の目標を達成することができなかった。これらの部門は思うように輸出ができなく、目標通りに外貨を収入することができなかった。冷凍食品部門では、先月目標5381万ドルに対し3781万ドルしか収入できず、これは目標より29.60%少なかった。農業製品も13.50%目標に足りず、5529万ドルの目標に対し、4275万ドルであった。プラスチック部門も目標には22.68%足りないという同じような結果であった。わが国は335億ドルの目標を掲げていたが、実際の輸出収入は332億ドルであった。昨年度の輸出収入は312億894万ドルであった。

6. 衣料輸出も減少傾向

1月から3月までの政情不安が注文に悪影響し、衣料輸出は7月に入り1年前に比べ11.96%下落し21億1千万ドルになった。輸出全体の80%以上を占めている衣料部門からの収入は、ここ9ヶ月中の最大の下落に苦しんでいる。この部門で最低の数字を記録したのは2014年の9月と10月であり、それぞれ1年間に比べると2.06%、9.69%減少した。輸出推進局によるとこの部門は昨年度掲げていた目標に達することができず、わずか4.06%成長し、収入目標の269億ドルに対し255億ドルであった。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会会長アティクール・イスラムは、「政情不安が長引き、今年に入って最初の3ヶ月間がビジネスに悪影響したため、6月と7月の輸出は低迷していた。その間チッタゴン港からの荷物の輸送を妨害された」と語った。衣料輸出も7月に掲げられていた目標25億4千万ドルに12.78%足りなかった。

7. 女性労働者により、送金拡大

アメリカでの賃金が値上げされ、中央アジアによる女性労働者の受け入れが増加したことにより、昨年度の送金は上昇した。バングラデシュ銀行からの数字によると、サウジアラビア、UAE、カタール、オマーン、バーレーン、クウェート、リビアそしてイランに住むバングラデシュの移民たちは、わが国に昨年度合わせて90億7200万ドルを送金し、これは一年前に比べ8%上昇した。2014-15年度に送金された合計153億2千万ドルの60%が出稼ぎ労働者からの送金であった。サウジアラビア、UAE、カタール、オマーンそしてバーレーンからの送金は、すべてプラス成長をしており、クウェートからの送金はやや減少した。アメリカに住んでいる出稼ぎ労働者は、昨年度23億8千万ドルを送金し、1年前は23億2千万ドルであった。マレーシアからの送金も伸び、10億6千万ドルから13億8千万ドルになった。

イギリスからは2014-15年度8億1200万ドルが送金されてきた。カタールやオマーンで職を見つける労働者が増えたのと同時に、サウジアラビアがバングラデシュからの労働者の雇用を再開したこともこれらの国々からの送金を増加させるのに重要な鍵となった。国のマンパワー雇用訓練局(BMET)によると、サウジアラビアは2015年の最初の7ヶ月の間に18,231人の労働者を雇用した。同じ時期、オマーンは70,225人を雇用し、これはバングラデシュからの労働者を一番多く雇用した数字だ。それに続き2番目にカタールが合計66,655人の労働者をリクルートし、バーレーン、レバノンそしてヨルダンもそれぞれ16,002人、11,842人そして14,064人の労働者を雇用した。シンガポールはバングラデシュから34,225人の労働者を、マレーシアは8,511人、イラクは9,700人、ブルネイ4,019人、韓国1,262人の労働者を雇用している。海外で働く女性労働者が増加したことも送金を押し上げた。サウジアラビアは今年に入って7ヶ月の間に2,232人の女性労働者を雇用した。昨年は13人であった。UAEは16,992人、ヨルダン12,924人、オマーン10,606人、レバノン6,641人、カタール5,501人そしてバーレーンは276人の女性労働者を雇用した。BMETによると56,389人の女性労働者を含み、308,364人のバングラデシュ人が1月から7月の間に就職している。

8. 外貨準備高、260億ドルを記録

バングラデシュの外貨準備高はさらに上昇し、初めて260億ドルを越えた。バングラデシュ銀行の声明によると、1年

前より17.8%上昇した。260億3千万ドルの外貨準備高はこれから7ヶ月以上の輸入手形を支払うのに十分な金額である。中央銀行は、「これらの外貨準備金で、国内でも国外でも経済危機が来ても十分耐えることができる」と語った。最近外貨準備高が成長していることで、中央銀行はここ数年、為替率の安定を保つことができ、良好な経済環境を提供している。バングラデシュ銀行はこの大きな準備高は、輸出収入、海外直接投資そして民間部門の海外からの融資が要因になっていると見ている。声明によると、食用穀物や石油の輸入手形が減少していることも準備高を押し上げていることに大切な役目を果たしている。衣料部門で使われたアクセサリーはわが国の後方関連産業から供給されたので、この部門の輸入は下がった。

9. BNP カレダ党首、政府に民主主義の道に戻るように迫る

8/20、BNP 党首カレダ・ジアは声明を出し、この政党のシニア・リーダーMK アンワールの投獄と彼女の顧問シャウカト・マハムドの逮捕を非難し、政府に民主主義の道に戻るように迫った。声明によると、**彼女はもし将来政権を取り戻したら、彼女の政党は政治的な報復の道を選ぶことは決してせず、国家統一の精神を守ることを優先すると述べた。**彼女は政府が抑圧行為と政治的な復讐に手を染めたと主張している。カレダ党首は、「我々は BNP 常任委員会のメンバーでバングラデシュのベテラン政治家 MK アンワールがコミッタで訴えられた陰謀的で偽装事件で、高等裁判所が保釈を認めているにもかかわらず、MK アンワールを監獄に送ったことに心を痛めている。わが国の尊敬に値する初老の政治家に対して行ったこのような政府の態度は、非人道的で狭量的な行為を示したものだ。権力の乱用に他ならない」と言った。通信社によると、BNP 党首は彼女の顧問でもあり報道陣組合のリーダーでもあるシャウカト・マハムドの逮捕に対し強く抗議し非難した。

10. 用地不足でも EPZ への投資増加

わが国の輸出加工地区(EPZs)への投資は、1年前に比べ377万ドルほど上昇し、2014-15年度には4億635万ドルとなった。地区監査機関であるバングラデシュ輸出加工地区当局(BEPZA)は、2012-13年度はこの数字は4億238万ドルであったと語った。ダッカやチッタゴンの有利な EPZ では適切な敷地が不足しているにもかかわらず、投資シナリオは奨励されている。2015年の6月には累積投資が、わが国の8つのEPZで35億9442万ドルとなっている。2014-15年度ではチッタゴンEPZで1億5202万ドルの投資があり、ダッカEPZでは8402万ドル、コルノフリEPZでは6481万ドル、アダムジーEPZでは4851万ドル、コミッタEPZでは2341万ドル、ウットラEPZでは1981万ドル、イシュワルディEPZでは542万ドルそしてモングラEPZでは827万ドルの投資であった。前の年の2013-14年度ではチッタゴンEPZは1億946万ドル相当の投資を達成していた。またダッカEPZでは1億2579万ドル、コルノフリEPZでは4467万ドル、アダムジーEPZでは7375万ドル、ウットラEPZでは1727万ドル、コミッタEPZでは2339万ドル、イシュワルディEPZでは315万ドルそしてモングラEPZでは510万ドルであった。BEPZAは、昨年度19の新しい会社と投資契約の署名をしたと発表している。これらの会社は彼らの産業ユニットを設置するために、2億548万ドルを投資することになっており、わが国の36,042人に雇用の機会を作り出すことになっている。

11. BGMEA、500億ドル収入を目指して2021年までのロードマップ作製

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)会長のアティクール・イスラムは、「彼の協会は、2021年までに既製服(RMG)輸出から500億ドルの収入を得るためのロードマップを準備する。ロードマップの草案は、8月6日から港町チッタゴンのラディソン・ホテルで開始される展覧会で、商務大臣に手渡されることになっている。商務大臣トファイル・アハメドがその日、展覧会の開会宣言を行う。わが国の輸出入活動の95%がチッタゴン港で行われているので、この港町で展覧会を開くことにした。RMG 産業界で最大の障害となっている燃料危機に関して、工場へのエネルギーの供給が途絶されないように保たれれば、RMG 輸出から500億ドルの収入を得ることは難しくないであろう。RMG 生産の拡大のために政治不安も解決されなくてはならないもうひとつの障害になっている」と語った。

12. バングラデシュ衣料産業、今後5年間はトップをキープ

国際的なマネジメント・コンサルタント会社であり、有名なビジネス企業、政府、NGO 機関にサービスをしているマッキンゼー・アンド・カンパニーは、「バングラデシュは、少なくとも後5年間は衣料製品供給国としてトップを保ち、主な小売業者はこの国から購入を続けるであろう」と報告した。調査報告によると、この間、わが国の衣料製品の輸出は毎年7-9%ずつ上昇すると見られており、インドとベトナムが競合国となると見られている。調査は今年2月トップ40の国際的な衣料小売業者の購買部長(CPO)40人の間で実施された。トップ10の供給国のひとつであるベトナムは第2位で、33%の回答者がこの国を選んでいる。ベトナムに続きインド、ミャンマーそしてトルコが第3位となっている。23%の回答者は中国を選び、13%の回答者はエチオピア、10%の回答者はインドネシア、5%の回答者はエジプト、スリランカそしてチュ

ニジアを選びこれらがトップ 10 となっている。ベトナムとインドは同数で第 3 位に選ばれ、現在両国は 170 億ドルに相当する衣料製品を輸出している。バングラデシュはアフリカの成長と機会法(AGOA)が更新されたため、特にアメリカ市場でこれからアパレル輸出が困難になるであろう。この制度では合意のもとで 39 のアフリカの国々が免税を許可されている。

13. BKMEA、労働者へのイードボーナス額の政府決定を求む

バングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)は当局を訪れ、衣料ハブで勃発する可能性のある暴動を避けるために労働者に対し、最低フェスティバル手当を固定してほしいと要求した。取引団体は月曜日発行した声明の中で、これからやってくるイードのフェスティバル手当をめぐり、その基準が公式に決められていないので、しばしば暴動が起きていることを明らかにしている。この手当が義務化されていないため、工場オーナーは人道的見地から普通 60%追加してそれぞれのイードに支払っている。しかしそれぞれの工場でフェスティバル手当としての追加率が異なっているため、しばしばこの支払いが暴動のきっかけとなっているのだ。BKMEA はこの不公平さが労働者の怒りを招き、それが暴動へ発展すると語った。BKMEA の声明では特に来月イード・ウール・アズハを控え、これからイード間での間これ以上の混乱を招くことがないように、政府省庁と官公庁にこの問題について早急な策を採るように求めている。

14. 衣料生産部門、コンプライアンス問題で悩む

衣料部門でのコンプライアンス問題は、現在、わが国で盛んに議論を戦わされている。欧米のバイヤーたちは、労働者の権利と安全な労働条件について勝手に意見を述べ、同時に、わが国から安い製品を求めている。わが国の既製服(RMG)メーカーたちは、現在の価格レベルでコンプライアンス問題のために追加された経費をどのように捻り出すか必死になっている。海外のバイヤーたちは中国、ベトナムそしてメキシコなどの競合国に対して出している値段に比べ、とても低い価格をバングラデシュに提示している。8月上旬、市内で行われたバングラデシュのアパレル部門のコンプライアンスについての話し合いで、わが国の経済学者、実業家そして労働者の人権運動家たちは、「海外のバイヤーたちはバングラデシュから輸入している製品の価格を値上げして、コンプライアンスに掛かる費用の一部を支払うべきだ」と求めた。RMG 部門でのコンプライアンス問題について行われた調査によると、ほとんどの工場で、ラナプラザ崩壊事故とタズリーン火災事故後には、リフォームが行われている。

しかし大企業と小企業の間には、コンプライアンスについて大きな違いがあり、それは投資の不足もあるが、適切なモニター、検査そしてバイヤーたちの会計監査も不足していることにも原因がある。実際、バングラデシュの会社はコンプライアンス関係に経費を増やすと競争価格を出せなくなり、これ以上、コンプライアンス遵守のために投資することが苦しくなっている。バングラデシュでのコンプライアンスに対する経費は、疑う余地なく大幅に上がっている。600 人が働いている平均的な工場で、コンプライアンスのために 60 万ドルから 100 万ドルを使う必要がある。わが国の工場オーナーたちにとってこのような追加資金を集めるのは容易なことではない。RMG メーカーは、「バイヤーが価格にコンプライアンス経費を加算すべきであり、サプライヤーとバイヤーが共同でコンプライアンス問題を改善する責任を共有できるように価格に反映させるべきである。RMG メーカーのコンプライアンスを保つための政府の配分予算は増加される必要があり、コンプライアンス追加経費の一部は、バイヤーから来るべきである」と言っている。

分析家は、「ここ数年の間に衣料部門の危機は莫大なものになる。衣料部門では 惨事でおきた莫大な損害を回復させなくてはならない。米ドルに対するタカの通貨高もこの部門の危機になるかもしれない」と語っている。反面、最近、市内で開催された「世界社会責任会議」では、「職場の安全と労働者の厚生に関するコンプライアンス問題は、2021 年までに既製服産業を 500 億ドル産業にするために、さらに努力が必要である」と語られた。

15. RMG 部門の再興策の提案、相次ぐ

企画大臣 AHM モスタファ・カマルは、「政府は低コストの金融が既製服部門で確保できるようにし、この部門にもっと投資を企業家に奨励するために、特別な銀行を創設する計画をしている。現在カルマシヤングスタン銀行やクリシ銀行のような特別な銀行がある」と、チッタゴンのラディソン・ホテルで開かれたアパレル成長のための金融についてのセミナーで語った。ついで大臣は、企業家に低利率で融資をするために中央銀行の役割について、「中央銀行の仕事は利益を得るのではなく、産業に友好的な金融政策を立てることだ」と述べた。BGMEA 会長アティクール・イスラムは、「衣料部門には、より高いコンプライアンスや生産性のためと、世界的な競合国とビジネスでの競争力を保つためには、低コストの金融が必要である」と述べた。JICA(日本国際協力機構)は 0.01%の利率で融資を申し出ている。しかし投資家たちはこの融資を利用することには興味を持っていない。というのも支払いの最終段階には 10%になるからだ。なぜなら財務省バンキング局は 4%、バングラデシュ銀行は 1%、そして融資の手続きを行う商業銀行は 5%を課し、結局、借り手にと

っては 10%の利息にまで上ってしまうことになるからである。アティクールは、「我々は政府に衣料部門のために特別な銀行を設置するよう政府に申請するつもりだ。目下、中小企業の工場は資金不足で雑居ビルからそれ専門の工場に移転することができない」と続けた。

アメリカのコロラド大学助教授のジェニファー・ベアは、高い価格を得るためにバングラデシュは高級衣料品や付加価値衣料アイテムを生産することを提案している。中国は 2012 年には紳士用と男の子用の綿ズボン 1 本につき最高価格 7 ドルを受け取っていたが、バングラデシュはアメリカ市場では 1 本のズボンにつき 3.5 ドルしか受け取っていない。政策研究所の理事アハサン H. マンスールは、2021 年の終わりまでに 500 億ドルの輸出目標を達成するために国内の投資家とともに外国からの投資を引き付けることを提案している。バングラデシュ銀行の専務アハサン・ウッハは、「見返信用状を許可すること、産業初期に 25%の助成金を与えることを含め二つの重要な要因がこの部門を繁栄させる大きな役目をした」と語った。BGMEA 元副会長ナシル・ウッディン・チョードリは、「チッタゴンの中小規模の工場の状態はとても悪くなり、オーナーたちは危機に直面し、工場は操業を続けるのかそれとも閉鎖するのかの決断を迫られている」と語った。北アメリカの小売業者のプラットフォームであるバングラデシュの労働者安全のためのアリアンスの代表取締役であるメズバ・ロビンは、「アリアンスとヨーロッパの小売業者のフォーラムである火災と建物構造安全のためのバングラデシュアコードは IFC(国際金融公社)を通して、工場をグレードアップさせるために 5000 万ドルをバングラデシュ銀行に渡した」と言った。しかし、工場のグレードアップのために中小規模の工場のオーナーに融資を行っている商業銀行はそれらの銀行とよい関係にある工場を選んでいると彼は言った。

16. 商務大臣トファイル、RMG 製品価格の低さに不満を表明

ラナプラザ崩壊事故は、工場オーナーたちと国中の既製服(RMG)ビジネス関係者への警告であった。悲劇の後、アメリカと欧州連合の専門家からのアドバイスに従い、いくつかの必要なイニシアティブがわが国の RMG 部門で取られてきた。それらのイニシアティブには、労働者の安全と建物の安全そして適切な労働法の実行が含まれている。しかし、わが国はドナーたちの要求を満たしたにもかかわらず、残念なことに、RMG 製品の価格は市場では上昇していない。商務大臣トファイル・アハメドは、チッタゴンのラディソン・ブルー・ビュー・ホテルで、3 日間にわたり開催された「バングラデシュ・アパレル・アンド・セーフティ・エキスポ-2015」の開会式のスピーチで、「わが国はアメリカ市場にわが国の製品を輸出するために、16%の関税を支払っている。これは輸出国の中でも一番高い税金である。中国は 2.38%、ベトナムは 8.3%、インドは 2%以下である。関税としてわが国は、アメリカにここ 5 年間で約 50 億ドルを支払ってきた。欠陥のある工場の数は現在 2%以下である。労働者の安全に工場オーナーは注意を払い始めたので我々はアコードやアリアンスに対して不満ではない。しかし我々の製品の価格に対しては大いに不満である」と語った。

南アジアのための(欧州議会)貿易モニターグループ・チェアマン・サジド・カリムは、「EU とバングラデシュは一緒になって危機に立ち向かうべきである。もしもバングラデシュがこのまま労働者の安全、持続的な契約そして女性の社会進出を保つことができれば、2020 年までに EU 市場で GSP プラスの 資格が取れることができるだろう」と話している。バングラデシュ欧州連合代表団長であるピエール・マヤウドン大使は、「もし RMG 産業が研究や研究やイノベーションにより技術的進歩を強化し、もっと海外直接投資を獲得し、国内の EPZ に海外からの企業を誘致すれば、2021 年までにバングラデシュは 500 億ドルを稼ぐことができるであろう」と述べた。BGMEA 会長 MD.アティクール・イスラムは、「ガスの絶え間ない供給、停電のない配電、使用可能なインフラ整備、そして競争力のある利率での融資へのアクセスがこの部門にとってまず必要になる。RMG 産業はわが国の必要なガス供給全体のわずか 5%しかガスを消費していない状態であり、産業が成長するために、長期にわたるガス危機を解決するよう政府に求める。233 の完成した RMG 工場が操業開始のために現在ガス接続を待っている。BGMEA は安全で、コンプライアンスそして環境にやさしい産業を作り出すために 35 の消防訓練士と 89,980 人の訓練を受けた労働者のチームを構成した」と述べた。声明の中で、Md.アティクール・イスラムは、「工場の中には、既に US グリーン・ビルディング・カウンスル(USGBC)のような国際機関から証明書を受けた工場もある。18 のグリーン工場がこれまでに USGBC により証明書を授与されている」と付け加えた。

17. EU の GSP プラス制度獲得への協議準備開始

欧州連合(EU)は特惠貿易制度である GSP プラス制度に、バングラデシュがアクセスできるように、必要な基礎準備を行うためにバングラデシュを訪れた。バングラデシュは一般特惠関税制度(GSP)を失ったが、ヨーロッパ市場で中所得国のステータスで GSP プラスを獲得する資格を得ることができるかもしれない。GSP プラスは人権、労働権、環境そして自治の分野で 27 の国際条約に署名し、承認され適切に実行した国々のための奨励制度である。EU 大使ピエール・マヤウドン、BGMEA 会長 Md.アティクール・イスラムそしてその事務所関係者も会議に出席した。持続性契約はバングラデシュ衣料産業の安全水準が向上するようにデザインされていて、マヤウドン氏はこの契約のすべての要素を実行するように呼びかけ、「バングラデシュは経済熟成期に移動し、欧州との関係もその熟成ラインに移動していくことが必須

である。持続性契約は現在実行段階で、わが国は契約で概説されているすべての問題は労働者の安全に関わることなので、それらに対処するために時間を無題にしてはならない。EU はスキルが向上するように、職業訓練をバングラデシュの労働者に提供する。バングラデシュ製のアパレル製品の値上げについて、消費者にとって、値段よりもその製品が倫理的かつすべての水準を満たして生産されているかの方が大切である」と語った。先に、BGMEA 会長は、「生産コストは上昇していくのに、それに対して価格が追いつけず、むしろ低下している。実際、バングラデシュのアパレル輸出価格は1月から4月の間に、ドル価値で1.40%ほど低下した。価格を絞ることは、結局手抜きをすることに繋がり、公正な価格設定をしなければ、持続性はいつも疑問符を残すことになる」と話し、欧州議会から訪問しているメンバーに、この問題についてもっと注目し、取引関係者と話し合い、みんなで力を合わせ、職場と仕事により安全で持続性を持つグローバル市場を確保できるように求めた。

18. 米国向け既製服輸出増加

US 商務省下のテキスタイル及びアパレル事務所により発表されたデータによると、今年の初めから6ヶ月の間にアメリカへの既製服輸出収入は9.47%増加し26億8千万ドルになった。なお昨年度の同期には24億5千万ドルであった。輸出業者たちは、「バングラデシュで起きた二つの大事故のマイナス影響を乗り越えたので、アメリカへの輸出は2月から上昇している」と語った。輸出業者によると、「それでもアメリカ市場での輸出の成長は、成長はベトナム、インドそしてスリランカのような主な競合国の成長よりは低い。データによると最初の6ヶ月間のアメリカへのベトナムのアパレル輸出収入は2014年の同期の42億8千万ドルから15.43%上昇して49億4千万ドルとなった。この年の1月から6月までのインドからのアメリカへのアパレル輸出は、昨年の同期の18億2千万ドルから10.02%上昇し、20億ドルとなったことをデータでは示している。1月から6月のスリランカからアメリカ市場へのテキスタイルと衣料の輸出は、2014年の同期の8億5853万ドルから16.46%上昇し、9億9983万ドルとなった。今年の最初の6ヶ月間の中国からアメリカ市場へのアパレル輸出は昨年の同じ時期の123億9千万ドルから1.69%上昇して126億ドルとなった。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会元会長のファルク・ハサンは、「アメリカ市場へのアパレル輸出が上昇を続けているのはよい兆候である。しかし、わが国の成長はインドやベトナムが達成した成長よりは遅れを取っている」と語った。

19. 米国、バングラデシュ以外の122か国にGSP適用

アメリカは一般特惠関税制度(GSP)を122の国々に更新したが、バングラデシュはその中に含まれていなかった。アメリカ貿易代表団(USTR)のウェブサイトによると、この制度はバングラデシュにはまだ停止されたままで、アメリカはバングラデシュの労働権利シナリオをさらに詳しく考察しているという。バングラデシュのための貿易優遇は、1,200人以上の人々が死亡したラナプラザ崩壊事故とタズリーン・ファッション火災の後、2013年半ばに取り消された。今年の1月US 貿易代表マイケル・フロマンは、「この優遇制度を取り戻すために、バングラデシュは労働者の権利と不公平な労働習慣と戦う必要がある。2012年には、バングラデシュからアメリカへの輸出は3470万ドルであり、これにはタバコ、スポーツ器具、セラミックやプラスチック製品が含まれていた。アメリカはGSP制度をその貿易優遇法が期限切れになったので2013年に止めなくてはならなかった。今年の6月29日、バラク・オバマ大統領は貿易優遇延長法2015が議会で通過した後、それに署名した。この法律によると、GSP制度は122の国々に対し2017年12月まで有効となり、それは2013年7月31日にさかのぼる事になる。バングラデシュを除くすべてのSAARC諸国は更新されたGSP制度に含まれている。バングラデシュ政府は2013年にその優遇を回復するために、アメリカが設定した16の条件に従ったと言っている。今年の4月、バングラデシュはこのことについてUSTRの事務所に報告を送った。輸出推進局による数字によると、アメリカはわが国の250億ドルの輸出のうち21%を占めておりバングラデシュの最大の輸出相手国である。

20. BGMEA、バングラデシュRMG部門の宣伝活動開始

アパレル・ロビー・グループは、2年前に起きたラナプラザ崩壊の後から、この部門が行ってきた進展について宣伝を始めた。「バングラデシュ・ブランド化」運動の一環として、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)は外交官、寄付者代表そしてこの部門に利害関係のある高官たちのために、工場訪問プログラムを企画した。アメリカ、欧州連合、カナダ、オランダ、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、そしてデンマークの外交官グループが、二つの衣料工場—ガジプールにあるUTAH ファッション・リミテッドとエビリオン・スタイル・リミテッドを訪問することになっている。BGMEA 副会長Md.シャヒドウッラ・アジムは、「タズリーンとラナプラザはバングラデシュのすべての衣料工場を代表しているわけではない。国際水準を満たしている工場がたくさんあるのだ。多くの変化が起こり、欧米の小売業者に検査され、多くの進展を果たした。この運動の主な目的のひとつは、大惨事の後、海外でのわが国の悪くなったアパレル部門のイメージを取り戻すことだ。労働条件、労働者権利、安全とコンプライアンス水準そしてその他実践されている事項を外交官たちは自分の目で工場内部の状態を見ることであろう」と語った。

21. ムンシゴンジ衣料産業パーク、中国企業が開発推進

バングラデシュ経済地区当局(BEZA)は、衣料会社のオーナーたちに、ムンシゴンジの衣料産業パーク開発を推進するように呼びかけた。BEZA は、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)と中国の会社オリエンタル・インターナショナル・ホールディングと共同でこのパークを建設することに全面的に協力することも確認した。アパレル部門の最高団体は、ムンシゴンジのパウシアに産業パークを建設するために、1 年前、中国の会社と 10 億ドルの契約を結んだ。衣料産業パークは 492 エーカーの土地に建設されることになっている。BGMEA との契約書によると、中国の会社は産業地区を建設するために、約 23 億ドルを投資することになっている。中国の会社は既にプロジェクトについて事前調査を行っており、パークを建設するために土地獲得手続きを開始に着手している。

22. インドのグジュラトに倉庫建設

インドへの進出を推進するために、バングラデシュ実業家たちにより建設の話を進めている倉庫の建設地を選ぶために、ビジネスチームがインドの州グジュラトを訪問している。バングラデシュ商工会議所会長アブドゥール・マトラブ・アハメドは、「我々はこの二日間グジュラトの公共もしくは民間の敷地を訪問した。政府の高官そしてトップビジネスマンたちともグジュラトで話し合いをした。インド政府はバングラデシュの計画を承認し、グジュラトにビジネスハブを建設するために土地を配分することに同意した。バングラデシュはインドへの年間衣料製品輸出を現在の 1 億ドルから 3 年の間に 10 億ドルに増加させようとしているため、そこにハブを建設しようとしているのだ。バングラデシュはインドが通知なしでファイバーの供給を止めたりしていたこともあったので、綿の安定した供給を保つために、何年もの間インドとの契約を試みている。倉庫、縫製工場そして紡績工場が建築される予定で、バングラデシュの実業家により経営されることになっている。インドは土地を配分するだけである。これはインドが海外直接投資を受け取る機会にもなり、雇用を増やすことになる。海外への投資に関し、バングラデシュ銀行により制限については、バングラデシュ政府は現在外貨準備高が 270 億ドルに近いのでこれまで以上に自由になってきている」と電話で話した。BGMEA は 6 月にインドの首相ナレンドラ・モディがバングラデシュを訪問したときに、倉庫を建設するためにインドに 50 エーカーの土地を求めた。安い価格のためバングラデシュの衣料製品に対し、インドの中級階層で高い需要がある。インドはアルコールや薬品の 25 品目以外バングラデシュの商品に対し免税、枠なしの市場アクセスを 2012 年に認めたが、次の年、相殺税として 12.5%を課税し、インドへのアパレル輸出の妨害をした。

23. 日本への衣料輸出、14%増加

バングラデシュのニットウェアに対し原産地規制が緩和されたことも一役買い、日本への衣料輸出は 2014-15 年度には 14.02%上昇し 6 億 5255 万ドルとなった。原産地規制(RoO)は製品の原産地を決定するものであり、それぞれの製品の原産国により異なる税金や制約の決定に重要なものである。輸出推進局のデータによると 2014-15 年度のニットウェアの輸出は、1 年前と比較して 10.43%上昇し 2 億 7978 万ドルとなった。ニットウェアに対する日本の RoO の緩和が、4 月から有効となり、輸入ファブリックで生産されたニットウェアでもバングラデシュ製品となり、このため日本の市場に免税でアクセスできるようになった。何年にもわたり日本の GSP(特恵関税制度)の下で免税であった織物衣料の輸出も昨年度は 16.98%上昇し、3 億 7277 万ドルとなった。RoO 緩和の前は、日本へのバングラデシュからのニットウェアの輸出は、バングラデシュで生産されたファブリックで作られたアイテムだけが免税でアクセスできていた。日本の阿部首相が 9 月にバングラデシュ訪問をしたときに、ニットウェアの輸出規制を緩和することを約束していた。日本の年間衣料販売は約 400 万ドルであり、これは中国からの供給とほとんど同じである。日本の中国だけへの依存を減少しようと 2008 年から日本が中国プラス1政策を導入したため、日本の小売業者はバングラデシュ、ベトナムそしてカンボジアなどのほかの国々にサプライヤーを探し始めた。

24. 中国への衣料輸出、26%増加

中所得階層の間で低価格の基本衣料の需要が根強く現在も高いため、中国への衣料輸出は 1 年前と比較し、2014-15 年度には 26%上昇し 3 億 424 万ドルとなった。輸出推進局のデータによると、ニットウェアの輸出からは約 1 億 4180 万ドル、織物衣料の輸出からは 1 億 6314 万ドルの収入があった。2013-14 年度のバングラデシュから中国への輸出総額は 2 億 4137 万ドルであった。中国国内の海外及び国内の小売業者は、2011 年 4 月からほとんどが衣料アイテムである 4,721 のバングラデシュ製品で減税を受けることができるようになったことを利用して、バングラデシュから輸入することを好んでいる。手ごろな値段のバングラデシュのセーターやその他のニットアイテム、T シャツそして白の織物シャツの需要は、中国でとても高いものである。中国の会社もウォルマート、テスコそしてメロなどの外国の小売業者もバングラデシュからの製品を購入している。税金の利点とバングラデシュの低価格製品のため、もしバングラデシュから衣料を購入すれば、中国消費者は 15%まで節約することができる。

25. ガジプールで工場の壁崩壊、RMG 労働者死亡

ガジプール・ディストリクトのスリープール・ウポジラにあるマウナで、衣料工場の壁が崩壊し、RMG 労働者が下敷きとなり死亡した。死亡したのはこのウポジラのシンガルディギに住むナシルウッドインと判明した。ナシルウッドインが仕事をしていたところ、午前 8 時ごろ、壁が彼の上に崩壊し、彼は即死したと目撃者は言った。

以上